

《1》はじめに 特集のねらい

1 「根源的なインフラ」としての「コミュニティ」

今世紀に入り、超高齢・人口減少社会の到来、世帯の規模化・単身世帯の増加、非正規雇用の増大など社会構造の変化が加速している。その結果として従来の「血縁」「社縁」などが縮小する中で、子育てや見守り、防災活動など昨今の社会的ニーズを満たすために、地域コミュニティにおける住民間の関係（「地縁」）の構築を通じた「共助」領域の充実が相対的に重要性を増している。地縁団体やさまざまなテーマでつながるネットワークが地域の中で重層的に形成されることが期待される。

『調査季報』167号（2010年10月）において、広井良典・千葉大学教授が、コミュニティを生活困難に対する予防的な機能を持つ「社会的セーフティネット」と位置づけているように、コミュニティは社会における「根源的

なインフラ」としての機能を有している。しかしながら、コミュニティはその形成の度合いが「目に見えない」ことや、「住民が自発的に形成すべきものである」ことなどの理由から、「コミュニティ形成」は政策としての取り組み方に独特の難しさを伴うテーマであると言える。

2 「コミュニティ」の豊かさの見える化とソーシャル・キャピタル研究

そうした難しさのうち、コミュニティの形成度合いが「目に見えない」という課題を克服する取組の一つとして、「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」という概念に基づき、コミュニティ内の「つながり」などについての学術的な研究が蓄積されてきている。『調査季報』172号（2013年3月）に掲載されている稲葉陽二・日本大学教授の講演録によると、ソーシャル・キャピタル

は、社会における「信頼・規範・ネットワーク」の3要素を基軸として、「測定」することが一定程度可能である。また、その社会的な効用についても多面的な研究がなされており、ソーシャル・キャピタルの豊かさは、例えば経済活動、防犯など地域社会の安定、福祉、健康、教育水準、環境、政府の効率などにプラスの効果を与えることが分かっている。

3 「近隣でのつながり」を求めない都市住民

一方で、都市の魅力の一つは匿名性にあると言われ、「近隣でのつながり」は必ずしも歓迎されていない。

横浜市市民意識調査では「隣近所とのつき合い方」について継続的に調査しているが、直近10年では「顔もよく知らない」「挨拶程度」「たまに立ち話」が8割以上を占め、「一緒に買い物に行ったり、一緒に買った人と親しくしている」

「困ったとき、相談したり助け合ったりする」という比較的親密なつき合い方の合計は、現在1割強にとどまっている。東日本大震災後、いったん16・9%まで上昇したが、その後わずか3年で震災以前の水準以下にまで低下した（図1）。

また、「隣近所とのつき合い方の感じ方」について、1980年に5割程度であった「互いに干渉しあわず、さばさばして暮らしやすい」という回答が、2010年代の調査では概ね7割となっている。

4 都市でつながりを生み出す人材の重要性

このような特性を持つ都市住民にも比較的受け入れやすい、拘束度の低い関係性を生み出している近年の取組を、現象面から特集したのが『調査季報』170号（2012年3月）の特集「つながりを探る」ゆるやかなつながりを

執筆
編集部

中心に」であった。そこでは気軽に参加できるボランティア活動・自治会活動のあり方、組織化を前提としない「プロジェクト型」の地域活動、コミュニティカフェや

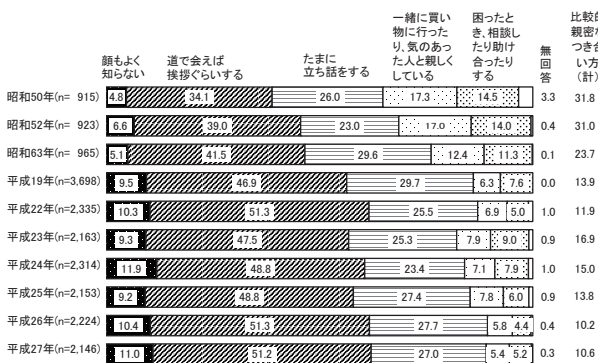


図1 隣近所とのつき合い方（横浜市市民意識調査）

ソーシャルメディアの隆盛、住み開きやシェアハウス、さらには公開型結婚式など「新しい形のつながり」を取り上げるとともに、そうした「ゆるやかなつながりづくり」を可能とする要因について考察した。本号の特集では、そこで挙げられた諸要因の中で、「人材」に着目する。

地域の中で活動・仕事をしたことのある方であれば、たった一人のキーパーソンが、多くの人を有機的につなぎ、課題解決や価値創造につながっているという事例を目的の当たりとしたことのある人は多いだろう。人間一人にできることには限りがある。しかしこうした人物は、地域の中にいる人材を「巻き込み」、活用できる資源を掘り起しながら活動全体を巧みにコーディネートしている。地域が潜在的に有している力を十分に発揮できるかどうかは、こうした人材の存否にかかっている部分も大きいと考えられる。

5 本特集における「コミュニティデザイナー」の定義

このような人材については、さまざまな呼び方が存在

する。コーディネーター、ファシリテーター、地域リーダー、世話役などは、いずれも「同義語」ではないが、語義を共有する部分のある類義語群と言える。今回の特集は、まず先に地域で活躍されている方々の顔を思い浮かべた上で、そうした方々への敬意と評価を前提としつつ、同様の活躍をされるような方が横浜の地域社会の中に増えていくために行政施策としてできることがないかを考察しようとするものであり、こうした方々に当てはまる概念や「呼び方」を創出することを目的としない。また、先に挙げたそれぞれの用語について、必ずしも学術的な定義は確立されていない。

そこで、本特集では今回の特集意図を表現するのに相対的に最も適当な言葉として「コミュニティデザイナー」を使用する。その際、「コミュニティデザイナー」を「多様な人をつなぎ、新たなコミュニティを創ったり、既存のコミュニティを活性化することにより、課題解決や価値創造を実現している人物」と幅広く定義する。

すなわち、図2のように、「プロであるかボランティアであるか」「有償の活動であるか」「有償の活動であるか」

るか無償であるか」「活動形態が専従であるかパートタイムであるか」「活動目的が社会貢献であるか趣味であるか」などの軸を設定した場合、いずれの極も今回の特集においては「コミュニティデザイナー」に含めることとする。ただし、この定義はあくまで本特集の議論を進めるために設定するものであり、この用語についての一般的な定義を意図するものではない。

6 特集のねらいと地域の中の「コミュニティデザイナー」が生まれるためにできること

ここで言う「コミュニティデザイナー」は、コミュニティにとつて極めて貴重な存在であるにもかかわらず、こうした人材が地域でいかに生まれるかということに焦点を当てた研究は少ない。その理由の一つとして、こうした人材は対人コミュニケーションやプロジェクトマネジメントのセンスを元々持っている、すなわちある種の「天才」であると思われているということから見ると、こうした人材の「真似」や「養成」は困難であるということが暗黙の前提になっているように感じられる。

本特集では、このような前提をいったん脇に置き、横浜で「コミュニティデザイナー」的な活躍をされている方々へのインタビューを行う中で、こうした人材が「どのように生まれたのか」を追究した上で、より多くの「コミュニティデザイナー」が地域の中で生まれるためにできることは何であるか、考察を行うことを目的とする。

7 特集の構成

まず次章では、日本初の「コミュニティデザイン学科」を

創設した東北芸術工科大学の岡崎エミ副学科長と醍醐孝典准教授に、大学における「コミュニティデザイナー」育成の取組をご紹介いただく《2》。

次に、横浜において「コミュニティデザイナー」的な活躍をされている14名の方々に対する市職員によるインタビューを掲載する《3》。なお、ここでお話を伺う方々（インタビュイー）は、必ずしもご自身が「コミュニティデザイナー」を称している訳ではないことと、14人のインタビュイーの選定は、地域・分野・年齢などが多様になるように行ったものであり、例えば分野ごとに最も優れた実績を挙げている方を選定するというような意図はないことについて、念のためお断りさせていただきます。

続いて、横浜市における、人と人とのつながりを創る人々の養成に関連する3つの取組について、現状と課題等についての論考を掲載する《4》。

さらに、地域につながるを生み出すことの重要性などについて強い問題意識を持ちながら勤務してきた横浜市職員による対談を行った《5》。

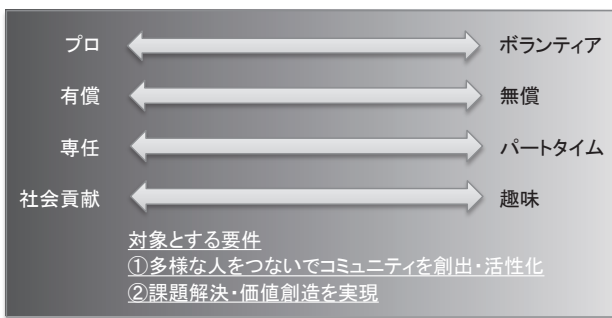


図2 本特集における「コミュニティデザイナー」の範囲